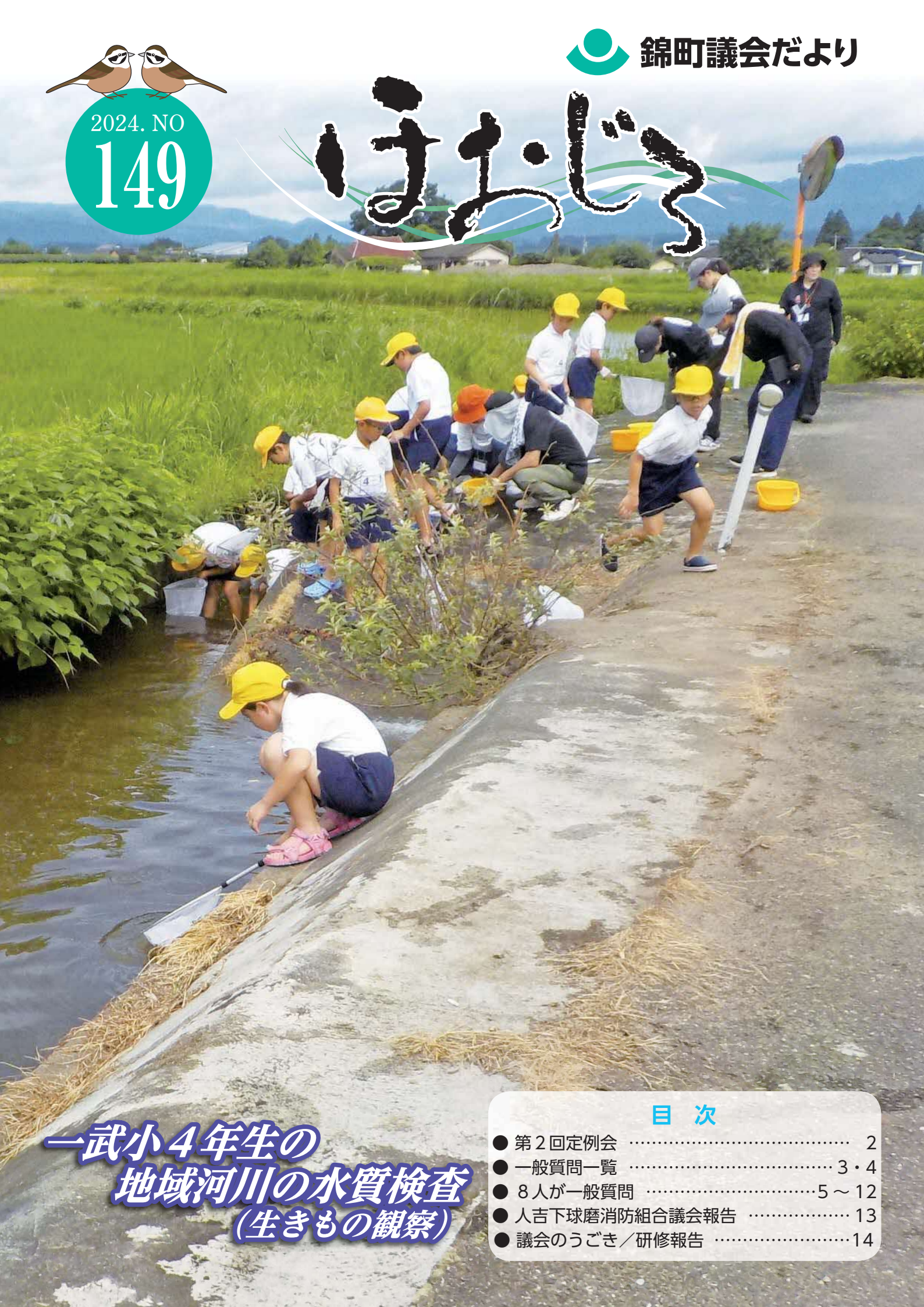
錦町議会だより

2024. NO
149

ほたる



一武小４年生の地域河川の水質検査（生きもの観察）

目　次

- 第２回定例会 …… 2
- 一般質問一覧 …… 3・4
- ８人が一般質問 …… 5～12
- 人吉下球磨消防組合議会報告 …… 13
- 議会のうごき／研修報告 …… 14

補正予算 8,521万4千円（うち一般会計6,996万1千円）を可決

令和6年 錦町議会 第2回 定例会

企業立地奨励金、新型コロナワクチン個別接種業務委託料　など

令和６年第２回定例会は、６月 11 日から 14 日までの４日間の日程で行われ、令和５年度各会計補正予算等の専決処分５件、条例改正・廃止等５件、契約等４件、令和６年度各会計補正予算４件、諮問１件、報告４件が上程され、慎重審議の結果、いずれも原案のとおり承認、可決した。

今回の一般質問には、８人が登壇し、執行部の考えを質した。

条例制定・改正等

①錦町個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例

行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の改正に伴い、所要の改正を行うもの。

②錦町重度心身障がい者医療費助成に関する条例の一部を改正する条例

県の補助金交付要領の改正により自己負担額が改められたため、同様の改正を行うもの。

③錦町指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

介護保険法施行規則の一部を改正する省令に伴い、引用を改めるもの。

④錦町ふるさと・水と土保全基金の設置、管理及び処分に関する条例を廃止する条例

基金の運用益を財源とし、土地改良施設への共同活動を推進する事業を実施するため平成６年から設置・運用していたが、現在の低金利の状況下では運用益での事業実施が困難であることと併せて、本基金と趣旨を同じくする交付金事業に既に取組んでいることを踏まえ、廃止するもの。

⑤錦町相撲場の設置及び管理に関する条例を廃止する条例

相撲場にある土俵を撤去するにあたり、条例を廃止するもの。

契約

①町道山江錦線（木綿葉大橋）下部工補修補強工事（２期）請負変更契約について

契約金額
変更前　129,786,763円
変更後　124,443,274円
契約の相手方
人吉市西間上町810番地1
三和建設株式会社

②水無川橋下部工工事請負変更契約について

契約金額
変更前　172,918,588円
変更後　174,721,334円
契約の相手方
人吉市西間上町2479番地1
丸昭建設株式会社

③町道風月野線法面対策工事（２期）請負変更契約について

契約金額
変更前　51,126,199円
変更後　54,542,290円
契約の相手方
錦町大字一武2745番地2
株式会社イトウ建設

その他

①財産の取得について

取得の目的
あいねっと放送用タブレット端末及びWi-Fiルータ購入
品名　等
タブレット端末及び通信用Wi-Fiルータ　各100台
取得金額　7,744,000円
契約の相手方
愛知県刈谷市昭和町一丁目1番地
株式会社デンソー

諮問

①人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めることについて

住所　錦町大字一武
2823番地101
氏名　髙橋　節子

報告

①和解及び損害賠償額の決定について

令和６年第２回錦町議会定例会一般質問一覧①

議員名	質問事項	質問の要旨
谷口議員（Ｐ５）	たばこの喫煙所整備について	①市町村税として価値のある税収であり、喫煙所を片隅に追いやるのではなく、納税に見合った施設で分煙マナー、地元で購入のＰＲの場としてきちんと整備していいのではないか。
	錦町のあいねっとの現状とこれからの活用方法について	①あいねっとが新しくなったが、現状の普及状況について（町内、町外）。 ②町内ばかりでなく錦町出身者など、町と人をつなぐ関係人口を増やす便利なツールだと考えるが活用についてどう考えているか。 ③ Lifevision の管理ツールでの対応はメールなのか担当課なのか。その際のセキュリティーはきちんと担保されているのか。
丸小野議員（Ｐ６）	耕作放棄地・離農と農林業振興対策について	①耕作放棄地の現状と今後の展望。 ②離農の現状。 ③農林業振興対策。
	地元産を利用した学校給食の推進について	①学校給食の現状。 ②地元産 100％を目指した学校給食と現状。
	上下水道インフラ施設維持について	①上下水道インフラの現状。 ②上下水道インフラの今後について。
岡田議員（Ｐ７）	明るく住み良い町づくりについて	①防犯灯と防犯カメラの設置基準と現状は。 ②道路縁石周辺に土砂の堆積が目立ち、雑草が繁茂している。早急な対応が必要だ。
	地域の要望に対応するためのボランティア活動について	①ボランティア活動（無償・有償）を行う上で、色々な資格が必要である。 例として、刈払機などの安全衛生教育、チェンソーや小型車両系などの特別教育など、町としての考えは。
	狩猟免許の取得状況について	①鳥獣害対策の現状と町の対応は。
	町長の政治姿勢について	①町長が掲げる老いても明るく元気な町を作るための高齢者支援策は。
吉田議員（Ｐ８）	本町の基幹産業である農業の今後について	①町の将来の農業予想と農地を守る対策は。 ②農業資材高騰（肥料）に対する対策として誘致企業から出る木炭利用による付加価値を付けた農産物（錦ブランド農産物）の推進の考えは。 ③大型箱罠新設の考えは。

※要旨…質問についての詳しい質問

令和６年第２回錦町議会定例会一般質問一覧②

議員名	質問事項	質問の要旨
金山議員（Ｐ９）	少子・子育て対策について	①これまでの少子・子育て対策の効果について。 ②令和６年度少子・子育て対策予算と財源について。 ③次年度以降の財源確保について。 ④保育料の国庫負担化の動きについて。
	企業誘致対策について	①企業誘致への活動状況について。 ②ＴＳＭＣ（台湾半導体受託製造企業）関係企業等誘致への対応について。
	行財政改革の推進について	①ふるさと錦寄付金の状況と対策について。 ②デジタル化による窓口申請手続きの簡略化について。
梶原議員（Ｐ10）	第９期介護保険料について	①介護保険料引き上げ幅が、県内で１番大きくなった要因は。 ②熊日新聞記事及び広報錦に、要介護認定者数の増加を要因として挙げられている。認定率は県内で１番低い状況にも関わらず介護給付費が増加した要因は。 ③県内で引き下げ幅が最も大きかった高森町は、要因として要介護認定者数の減少と介護予防事業の効果を挙げられている。本町の介護予防事業の効果は検証されているのか。
石松議員（Ｐ11）	過去の質問より災害備蓄について南部農道について	①災害備蓄について。 ・災害備蓄の状況は。 ・災害備蓄の食料品管理について。 ・提案からその後の状況は。 ・廃棄しない管理方法、活用方法は。 ・女性や妊産婦向けの用品や乳幼児向けの備蓄の状況。 ・避難所での管理責任者の女性の比率とガイドラインの仕組みづくりについて。 ・生理用品の利活用と予算措置は。 ②南部農道について。 ・南部農道の進捗状況について。 ・狩政線と南部農道をつなぐ路線は町としてはどの様な計画を考えているのか。 ・工業線と南部農道まで接続する産業道路の考えは。
	自立持続可能性自治体に向けた錦町の取り組みについて	①錦町の10年間の政策の現状と検証及びこれからの方策について。 ・総務課：人口増対策。 ・住民福祉課：定住に向けた子育て対策。 ・企画観光課：移住につながる対策。 ・健康増進課：出生率向上に向けた対策。
早田議員（Ｐ12）	子ども・子育て支援新制度に伴う、保育園の利用できる時間について	①保育標準時間と保育短時間の認定要件は。 ②産休・育休中の標準時間保育から短時間保育になる理由は。 ③保育利用時間変更申請について。
	給食センターの広域化の提案について	①過去５年間の配食数の推移と今後の配食数の予想は。 ②給食センターの過去５年間の修繕費は。 ③広域化の考えは。
	タイ捨流の無形文化財指定について	①1963年に小田夕可（オダ　セキカ）が熊本県無形文化財の指定を受けていた。 人物ではなく、タイ捨流自体を指定できないか。

※要旨…質問についての詳しい質問

一般質問

町政のここが聞きたい！

今回は8人が登壇（要約掲載）

たばこ喫煙所の整備について

谷口（たにぐち）　一也（かずや）議員

谷口　錦町ではたばこ税が令和5年で1億469万9千円。大変貴重な歳入と考えるが、町として、たばこ税をどのように捉えているのか確認したい。

総務課　市町村たばこ税については、町民税、固定資産税、軽自動車税などと並び、町にとって主要な税収の一つ。目的税ではなく、使途も特定されないため、一般財源として町で実施する様々な住民サービス、各種施策の貴重な財源となっている。

谷口　たばこ税は錦町でたばこを購入していただき、その積み重ねで1億を超える地方税となっている。健康増進法、受動喫煙防止対策などがあるが、たばこは町内で購入やマナー向上の啓発も合わせ、気持ちよく明るい喫煙所を整備していただきたい。

総務課　庁舎東側に喫煙スペースを設けている。この喫煙所に対する要望、問題点というのは聞こえてきていない状況。健康増進法による措置施設の不備が出てくれば改善をしていきたい。

錦町役場喫煙所

あいねっとの現状とこれからの活用方法について

谷口　現在、どういった普及状況になっているか。町、町外のダウンロード数、利用率など。

企画観光課　普及状況については6月4日時点でタブレット申込件数が1，555件、1，452件の設置が完了している。アプリは3，095のダウンロードがなされ町内2，981、町外が114となっている。普及に対する取組みについては、タブレット設置を希望される方には随時設置を行い、アプリについてはポスター等を自作し、公共施設、公民館に掲示する予定。要望があれば各分館の集会等に出向き説明を行っていきたい。

谷口　アプリの3，095ダウンロードは少ないのでは。

企画観光課　数値が以下ほどか調査、試算を行っている。各区ごとのダウンロード数も出ているので試算したところ、1400世帯、タブレットと合わせ、約75％の世帯となる。普及について積極的に行う。

谷口　アプリの管理者用のセキュリティはしっかりされているのか。

企画観光課　管理ツールにログインする時はID、パスワードが必要であり、利用者ごとに利用権限の設定も行っている。

谷口　あいねっと放送については、これからも創意工夫されて、錦町の発展のために寄与できるよう運営されることを願う。

耕作放棄地と離農について

丸小野（まるおの） 聖一（せいいち） 議員

丸小野 錦町の耕作放棄地の現状は。

農業委員会事務局 錦町の農地面積は令和6年度時点で1，550ヘクタール、遊休農地面積は0・7ヘクタールである。遊休農地の過去3年間の推移は、令和3年度3ヘクタール、4年度1・7ヘクタール、5年度は0・9ヘクタール、となっている。

丸小野 耕作放棄地の問題点は。

農業委員会事務局 問題点としては、遊休農地の発生により周辺農地への悪影響が出てくる。具体的には、有害鳥獣の隠れ家になり、日照、通風にも影響がでる。また、適切な維持管理が行われなくなると、農地・水・環境保全組織や、中山間地の補助事業にも影響してくる。農家の高齢化や後継者不足により、根本的な解決は難しいものの、守るべき農地は守り、そうでない農地は緩衝地帯や非農地化へと対応していかなければならない。

丸小野 離農の現状については。

農林振興課 錦町の農家数の推移は、平成17年度1，041戸で、令和2年度では778戸と25％減となっている。現時点では700戸強と予想する。

丸小野 耕作放棄地と農家数の推移を全国平均と比較すると錦町においては農家間での努力・協力・工夫が行われており、農業の維持向上を目指されている姿が見て取れる。

地元産を利用した学校給食の推進について

丸小野 学校給食の現状は。

教育振興課 学校給食の配食数は令和6年度一日当たり1037食で減少傾向である。

丸小野 給食の地産地消の現状は。

教育振興課 地産地消・地元産の利用は錦町総合計画後期計画にも掲載されており、その推進も行っている。錦町産・人吉球磨産・県内産・九州産とメニューに応じて食材の選別を行っている。

丸小野 給食費については。

教育振興課 令和5年度が約5，400万で、社会情勢の不安定化による物価高騰の影響で増加傾向である。現在、小学生が月4，200円で1食単価250円、中学生が月5，000円で1食単価301円となっており、今年度に値上げを検討する。

丸小野 小中学校の給食費については全国1，794の自治体の約3割が完全無償化になっている。給食費の完全無償化を行っている錦町の基幹産業は農業である。100％地元産の食材で毎日約1，000人分の給食の安定供給は難しいと考えるが、その循環は町の発展、食育の観点からも意義の高い施策である。

明るく住みよい町づくりについて

岡田　防犯灯と防犯カメラの設置状況と設置基準は。

総務課　令和5年度については、新たに16基設置し、取替を42基行った。防犯カメラは現在25台設置している。

岡田　確認だが、地域の要望とは区長からの要望なのか。

総務課　区長が地域の要望を取りまとめて、要望書を町に提出して頂き、町が対応している。

岡田　今回は、26区中20の区で、区長の交代があった。仕事をされながらの活動になると思うが、頑張って頂きたい。又、防犯カメラについては、災害や事故事件など早期発見、解決に大きな役割を果たしている。各区の主要道路や、危険個所に設置し、事故や事件の防止、抑止、発見に繋がると思う。町長の考えは。

町長　防犯カメラは非常に効果があると思っている。必要な部分には、設置していく。

岡田（おかだ）　武志（たけし）　議員

緑石周辺の土砂の撤去を

岡田　特に国道の緑石周辺に土砂が堆積し、雑草が繁茂している。通学路であり、散歩やジョギングをされる町民の方々もいる。国道は車の通行量が多く、ボランティアで撤去することは危険で出来ない。早急な対応が必要だと思うが。

地域整備課　歩道利用者或いは、児童生徒の通学時の安全性に影響がないよう県に要望する。

土砂の撤去が必要だ

町長の政治姿勢について

岡田　現在錦町では、給食費の無償化、保育料の助成、小中学校の入学時の支援、修学旅行費等の助成等などの子育支援を行っている。保護者の方々からも、大変ありがたいと感謝の声が届いている。子育ては、親だけで行う時代ではない。「じいちゃん」「ばあちゃん」の力、地域の力がなくては出来ない。今、錦町の人口が約一万人、高齢化率が35％で65歳以上の方が3千5百人以上おられる。給食費だけでも、毎月、小学校4，200円、中学校5，000円かかる。私は、一生懸命、子や孫のために頑張っておられる高齢者の方々に年一回、5，000円程度の商品券を配っていいのではと思うが。

町長　私が掲げておりますのは、人の和を大切にして、老いても安心して暮らせる町、若人に夢等を持てる町です。高齢者支援として、タクシー助成、家族介護用品支給、生活援助、移動販売支援、緊急通報体制事業、後期高齢者健診、その他様々な支援事業を行っている。

岡田　これから元気な高齢者の方々には、いろいろとお願いすることが増える。商品券は一つの感謝の気持ちの表し方だと考える。

町の基幹産業農業の今後

吉田（よしだ） 眞二（しんじ） 議員

未来に残す農地

農地農業を守る対策は

吉田 町の将来の農業予想と農地を守る対策は。

農林振興課 楽観論で推測した場合、農家数は今後も減少が見込まれるが農業産出額は60億円程度の状況が続くと思われ、農家の規模拡大や離農者の農地が担い手へ引き継がれていくことが要因と考える。悲観論で推測した場合、農業資材等の経費が経営を圧迫し、廃業に追い込まれる生産者が増加し、担い手だけでは引き受けられない農地が増加すると考える。国の食糧・農業・農村基本法が改正され「農業の持続的な発展」多様な農業者による農地の確保、スマート技術を活用した生産性の向上、農業資材の価格変動への影響緩和、コスト高騰の中での価格転換「農村の振興」では共同活動の推進、鳥獣害対策があり、今後注視していく。

地域で守る取り組み

吉田 楽観論で進めばいいが、耕作面積を増やそうと思っても機械に投資はしきれない。高齢化が進み、今購入しても採算が合わない。農業者が減少すれば耕作放棄地が増え更なる鳥獣害の生息地になる。そこで農地地域農業を守る農事組合法人、集落営農組織の推進の考えはないか。

農林振興課 集落みんなで助け合えば個々の負担軽減。コスト削減や就農減少を考えると、再度国を挙げて取り組んでいい問題と考える。町としても支援していく。

吉田 農地・農業者を守る為に国、県に要望を願いたい。

町長 厳しい財政だが、今後頑張っていただくのであれば機械の助成事業も検討していく。

吉田 農業資材高騰対策、誘致企業から出る木灰、肥料高騰対策として活用し使用した農産物等を化学肥料減少の農畜産物として推進の考えは。

農林振興課 国の緑の食糧システム法で環境負荷低減を図る取り組みとしてバイオマスに由来する肥料の農地利用は各種支援措置の要件の一つ。今後も全国で推進されると考える。肥料としては窒素成分も必要、発電事業者ＪＡ、肥料製造者等関係機関と今後検討が必要になる。

資材高騰・環境負荷低減として

吉田 農業資材高騰・環境負荷低減各種支援措置の要件として支援を願いたい。大型箱わな新設の考えは。

農林振興課 費用対効果、猟友会の御意見を聞きながら、くくりわな小型の箱わなの整備に力を入れている。

吉田 食糧・農業・農村基本法の農村の振興で鳥獣害対策も含まれている。猟友会の御意見を聞きながら、要望があれば検討を願いたい。

少子・子育て対策の成果と財源確保は

金山　これまで厳しい財政状況の中、人口減少対策として子宝祝金や子ども医療費、給食費補助等の子育て支援を実施されてきたが、その成果は。

総務課　子育て世帯の負担軽減や転入増加による人口減少率の抑制等、特に合計特殊出生率は1・95で全国18番目となっている。

金山　6年度における少子・子育て対策予算の財源として、ふるさと錦ゆかり基金繰入金が主要な財源となっている。次年度以降も子育て支援は継続されるが、財源確保の考えは。

金山（かなやま）　民幸（たみゆき）　議員

総務課　ふるさと錦寄付金は制度改正により厳しい状況にあるが、基金の計画的活用と経常経費の抑制等を行い財源確保に努める。

金山　国における給食費及び保育料の無償化についての情報は。

町長　今のところは無いが動きは感じている。上京の折りに国へ届ける。

子育てサークルの様子

町発展に影響する企業誘致の活動状況は

金山　誘致企業等は地域の活性化を始め、雇用の拡大や人口減少抑制、特に税は町の発展に影響している。企業誘致の活動状況は。

企画観光課　企業立地展示会や県東京事務所訪問、或は、郡内市町村と連携をとり情報収集活動等に努めている。

金山　TSMC（台湾積体電路製造企業）や国内大手企業の進出により菊陽町はもとより県央、県北地域は将来に向って大きく発展しようとしている。一方、県南地域は八代までであるが、町及び郡市における企業誘致についてはどのような考えか。

町長　TSMC絡みの企業立地の状況には無い。立地には災害の無い地域も求められているので、企業誘致と併せて進める。又、既設企業の支援にも努める。

財源確保と住民サービス向上を

金山　ふるさと錦寄付金は子育て対策財源の他、保健・農商工業・観光等各事業の貴重な財源となっている。寄付金の状況と対策は。

企画観光課　5年度の寄付金は制度改正等により、約3億5千万円となっている。今後、経費削減策等により寄付額の増収に向けて更に検討していく。

金山　住民票や印鑑証明等の申請手続きを、自書不要なマイナンバーカードで申請できる簡素化したシステムの導入はできないか。

総務課　マイナンバーカードによる方法は効果的、効率的と考える。7年度に向けてデジタル化による行政システム標準化を行っている。経費も伴うので、標準化手続きの状況を見ながら検討していく考えである。

第9期介護保険料について

梶原（かじわら） 誠二（せいじ） 議員

梶原　今回改定後の介護保険料は、全国及び県平均より高く、介護保険制度開始当初の約2・4倍の6，900円で、引き上げ幅も県内で一番となった。また、認定率が県内で一番低いにもかかわらず、介護給付費が増加した要因は。

保険政策課　前期計画期間の令和3年度計画値に対し104・7％、令和4年度101・5％の計画値を上回る介護給付費の増があった。また、低い認定率にもかかわらず介護給付費が増加したのは、中重度認定者の割合が他市町村より高いことが要因である。

梶原　介護給付費について令和3年度の県全体のデータでは、計画値を上回っているのは45市町村中5市町村であった。また、要介護度別割合の令和4年度の県全体のデータでは、本町は要介護3が33・4％で県内トップである。要介護3は、介護サービスの内容や種類が大きく変わると言われており、要介護3の割合が他市町村に比べて高いことが介護給付費増加の最大の要因だと思う。要介護3の認定者は、新規認定から要介護3になったのか。その原因疾病は。

保険政策課　新規認定での要介護3の方も増えているが、全体的には要介護1、2と段階的に上がってきた方が多い。要介護3の認定者の原因疾病の把握は出来てないが、有病状況では、高血圧及び脳疾患等が多い。

梶原　新規認定で要介護3が増えたことも大きな問題だと思う。対象者の有病状況が高血圧及び脳疾患ということは、その元になる生活習慣病対策を振り返る必要があるのでは。

　要介護3の割合が、他市町村より高いという結果の分析及び対策を健康増進課と連携して取り組む必要があると思う。県内で引き下げ幅が最も大きかった高森町は、介護予防事業の効果を挙げられているが、本町の介護予防事業の効果は。

保険政策課　3つの通所型サービスを展開し、要介護1の認定割合が他市町村より低いことから軽度の認定者に対する予防効果はあっている。

梶原　折れ線グラフ的な表現で言えば、他市町村は要介護1が「山」となっているが、本町は要介護3が「山」となっている。他市町村と違うパターンになったことの分析が必要である。

町長　県内で引き上げ幅が一番になった介護保険料については、しっかりと分析して対応する必要がある。

介護予防事業（元気が出る学校）の様子

石松（いしまつ）　まゆ子（まゆこ）議員

防災備蓄について

石松　いつ、どこで起きるかわからない地震や豪雨による大きな災害が起きている。大規模災害に備えた錦町の災害備蓄の状況とどのくらいの災害に対応できるのか、また、防災倉庫の管理の状況は。

総務課　各避難所で数百人規模までの対応や三日間は被災自治体における備蓄で対応することを想定して進めている。また、倉庫の整理や鍵などを含め総務課で一括管理をしている。

石松　防災復興の現場で女性の視点が求められており、国は地方防災会議への女性登用を30％目標としている。錦町の現状は。

総務課　女性の視点も若干触れているが錦町は女性0人、今後県のガイドラインに沿った改定も必要と考えている。

南部道路について

石松　錦南部農免道路の進捗状況と南部道路につなぐ路線の計画は。また、工業団地線を南部道路までつなぐ二車線道路の考えは。

農林振興課　事業費ベースで91％の進捗。用地交渉も手続きが完了したので、完了予定は令和7年度になる。

地域整備課　南部道路への接続は、町道狩政線の南側農道を拡幅して接続予定。町道工業団地線と接続する計画は無いが、将来的に交通量を勘案しながら検討する必要があると考える。

石松　狩政線につなぐ計画ならば大型車両や大型農耕車に対して離合箇所の整備が必要と考える。町の計画は。

地域整備課　接続箇所まで300m位あるので、今後工事の中で検討していく。

自立持続可能性に向けた錦町の10年間の政策とこれからの方策は

石松　錦町は、10年前の消滅可能性自治体から脱却した。自立持続可能性自治体に向け、どの様な政策を進めてきたのか、これからどのように進めていくのか尋ねる。

住民福祉課　子ども医療費助成、子宝祝金、保育料無償化など子育て支援に取り組んで進めていく。

健康増進課　不妊治療費助成、妊婦健診助成、産後ケア事業等、安心して産み育てられる環境整備を進めている。

企画観光課　人口増対策として教育支援等を含めた子育て出産支援、移住・定住者に対する助成制度。結婚、新生活者支援など対策を講じてきた。今後の対策を全職員でアイデアを出して検討していく。

町長　合計特殊出生率が錦町は熊本県内で一番。他の自治体よりも頑張っている。しかし人口は今後確実に減る。若い人が地元に残るような政策を考えながら、働く場の確保などみんなで助け合ってこの町を作っていく。

人口減少についてアイデアを考える職員

子ども・子育て支援新制度に伴う保育園を利用できる時間について

わさだ　かずひこ
早田　和彦 議員

保育の実情を踏まえ、独自に産後の特殊利用として認定し、家庭での保育を支援するための時間を考慮して保育短時間としている。

保育時間変更申請はどこで

早田　保育時間の変更申請は、行政側で、或いは保育園側でやるのか。

住民福祉課　保育認定の事由が変われば、都度、入所申請書を提出いただいている。産休・育休となる事案については、出生届の手続の際に、窓口にて産後の特例として認定し、認定が変わることを窓口にて説明をしている。

早田　手続きの窓口は全て行政側か。

住民福祉課　園側の対応は、個々には、把握していない。

早田　行政側と保育園側と連携を密にし、十分な説明をお願いしたい。

児童、生徒数減少に伴う給食センター広域化について

早田　各自治体で運営をしている給食センターの広域化をした方が良いのでは。

教育振興課　広域化については、今後避けて通れない案件になるかと思う。市町村単位での施設の維持管理や更新は困難になる。おのずと広域化での取組を検討することになり、今後、協議会等の場で協議検討が必要と思われる。

町長　今、町村長の中では、広域化の議論はあっていない。ただ、将来のことを考えると、当然そのような方向に進むことも考えられる。

タイ捨流の無形文化財指定について

早田　人物での県指定無形文化財はあったが、タイ捨流そのものを文化財指定に出来ないか。

教育振興課　まず、タイ捨流を町の無形文化財として指定することが先決。今後、町の文化財保護委員と協議の上、丸目家当主の御意向やタイ捨流宗家の御意向を確認し、対応を協議したい。

タイ捨流、海外の門下生

人吉下球磨消防組合 議会報告

人吉球磨指令センターについて

令和7年4月1日から本格運用開始に向けて、現在整備事業を進められています。

人吉下球磨消防本部と上球磨消防本部の2つの消防本部の消防指令業務共同運用の目的は、大規模災害や複雑多様化する災害などの対応と財政面の効率化を図るため、消防指令業務の共同運用を実施するものであります。

共同運用により、災害発生や、消防車、救急車等出動状況等の情報を一元管理し、従来と比べ本部間の応援出動時間が短縮され迅速な相互応援が可能となり災害対応力の向上となります。

令和6年12月17日から、錦町からの119番通報も共同消防指令センターへ一本化されます。尚、従来通り119番の方法や両消防本部の出動態勢が変わることはありません。

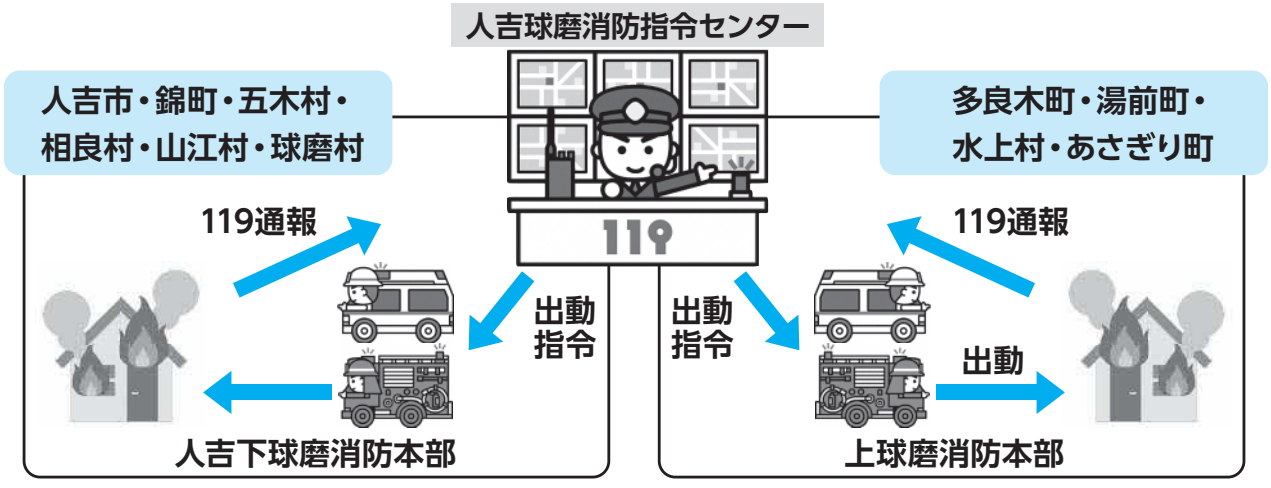
人吉下球磨消防組合消防本部・中央消防署庁舎移転について

現在の消防本部・中央消防署は、平成元年に建設され、本年で36年目を迎えます。

令和2年7月豪雨の際は床上浸水被害を受けた経験から、災害発生時でも防災拠点としての機能を発揮することができるよう人吉下球磨消防組合本部・中央消防署庁舎整備基本計画を策定し、事業が進められています。

建設予定地を人吉市鬼木町梢山として、現在、地質調査業務・測量設計業務・庁舎建築基本設計業務等が進んでおり、消防組合議会内において、消防庁舎建設特別委員会を設置し、協議が行われています。

文責：人吉下球磨消防組合議員
竹田　農利人



発行／錦町議会
発行日／令和6年7月30日
印刷／㈱協和印刷
編集／錦町議会広報特別委員会
熊本県球磨郡錦町大字一武一五八七
TEL0966-38-4421

議会のうごき

4月

1日　全員協議会
5日　広報特別委員会
7日　錦町消防団入退団式
9日　町内各小中学校入学式
10日　広報特別委員会
11日　定例郡議長会議
15日　例月出納検査（～16日）
16日　広報特別委員会
22日　広報特別委員会
21日　全国町村議会議長・副議長研修会（～22日）
24日　錦町商工会通常総会
26日　西小学校運動会
29日　国道219整備改良促進期成会
30日　錦町防災会議
　　人吉球磨広域行政組合議会臨時会
　　人吉地区防犯協会連合会評議員会
31日　戦没者並びに産業自治功労者慰霊祭

5月

2日　全員協議会
12日　錦中学校体育大会
13日　ふるさと祭り実行委員会
14日　熊本県町村議会議長会臨時総会・議長研修会
15日　例月出納検査（～17日）
16日　定例郡議長会議
19日　第1回分館対抗球技大会
20日　球磨郡町村監査委員連絡協議会定期総会

6月

4日　議会運営委員会
　　全員協議会
11日　議会定例会（～14日）
16日　球磨郡ポンプ操法大会
18日　例月出納検査（～20日）
24日　人吉下球磨消防組合議会臨時会
　　主要地方道坂本人吉線改良貫通促進期成会総会
25日　決算審査（水道事業）（～26日）
26日　錦まち観光協会総会

全国町村議会議長・副議長研修

将来の地方議会を担うのは誰か？

5月21日に東京国際フォーラムで開催され石松副議長と参加してきました。研修項目は3題①「議員のなり手不足は住民自治の危機、その打開の道を探る」江藤大正大学教授、②「ハラスメント：自治体議員が注意すべきポイント」帖佐弁護士、③「若者、女性、勤労者が参画する地方議会の実現」谷口慶應義塾大学教授の3氏の講演を拝聴した。各講演勉強になるとメモを取ったのだが、その中で一つを紹介すると「ゆでガエル」現象という比喩表現がある。これは、環境の変化が緩やかな場合や危機がゆっくり忍び寄る場合、得てしてそれに気づきにくいものの、刻一刻と状況は移ろっており、ようやく察知した時点ではもはや手遅れの状態に陥っていることを指す。これはまさしく、町村議会議員のなり手不足が深刻化しつつある今日の状況に通じる。こうした危機を打開するため、現議員が将来の地域を担うであろう次世代の者のために個人個人又は議会として住民を巻き込んだ取組みが必要と記している。参考になる研修でした。

翌22日は、熊本県選出国会議員と県町村議会議長、副議長との要望及び意見交換会が開催された。球磨郡町村議長会からは①球磨川における抜本的な治水対策の促進について　②球磨地域幹線道路網の整備促進についての2項目を要望した。又、意見交換では、挙手をして発言を求め、『錦町は人吉球磨地域において唯一、過疎指定を受けていない。つまり人口減少対策において頑張っている。だが、国は過疎指定地区にしか補助金を出さない。おかしい。ぜひ対応を見当していただきたい』と錦町としての意見を述べてきました。

錦町議会議長　荒川　孝一

【広報特別委員会】

委員長　早田　和彦
副委員長　丸小野聖一
委員　石松まゆ子
　　髙田　孝徳
　　吉田　眞二
議長　荒川　孝一